

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社jig.jp
【英訳名】	jig.jp co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福野 泰介
【本店の所在の場所】	福井県鯖江市横越町第10号34番地 1
【電話番号】	03-5367-3891 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 田中 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目23番 5 号
【電話番号】	03-5367-3891 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 田中 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第 2 四半期 連結累計期間	第21期 第 2 四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	5,126,742	6,013,083	10,503,735
経常利益 (千円)	427,098	900,365	986,392
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	468,874	594,637	978,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	468,874	594,637	978,530
純資産額 (千円)	1,606,992	2,730,666	2,136,028
総資産額 (千円)	3,525,304	4,874,001	4,252,685
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.16	14.13	23.29
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	13.40	22.00
自己資本比率 (%)	45.56	56.00	50.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,417	884,185	843,705
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,974	7,543	228,372
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,339	33,552	241,167
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,299,002	2,630,810	1,787,720

回次	第20期 第 2 四半期 連結会計期間	第21期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	6.20	7.01

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 . 第20期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
- 3 . 当社は、2022年 6 月23日付で普通株式 1 株につき1,500株の割合で株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりでございます。

2023年8月23日付で公表した「株主還元方針の変更及び配当予想の修正（記念配当及び初配）に関するお知らせ」のとおり、当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度）より配当を開始する方針であるため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(20) 配当政策について」は消滅しております。

また、2023年8月に当社株主であったベンチャーキャピタル4社は保有する当社株式の全株式の売出しを実施したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(23) ベンチャーキャピタル等の持株比率について」及び「(24) 当社株式の流動性について」は消滅しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する防疫措置の緩和により、経済活動の正常化が進んでおります。一方でウクライナ情勢を巡る地政学リスクの影響や世界的なインフレの進行への懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2023年4月の内閣府『令和5年3月実施調査結果：消費動向調査』の報告によりますと、2023年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比0.7ポイント増の92.6%と増加を継続しております。

また、日本におけるライブ配信市場は、市場規模の成長が継続する中、新たに参入する企業や、競合各社における積極的な広告宣伝販促活動、配信ユーザーの囲い込み等が継続し、競争は引き続き激化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、ライブ配信事業の「ふわっち」は前事業年度に引き続き新たなアイテムや機能の提供を通じてユーザーへの利便性や満足度を高めつつ、新たなイベントの開催を通じてユーザーを飽きさせない施策を定期的 to 実施し、加えて効率的な広告宣伝活動を行うことによって、配信ユニークユーザー数（注）及び視聴ユニークユーザー数を引き続き伸ばしてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,013,083千円（前年同期比17.3%増加）、営業利益881,471千円（前年同期比106.0%増加）、経常利益900,365千円（前年同期比110.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益594,637千円（前年同期比26.8%増加）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、一般消費者向け関連事業と自治体向け・企業向け関連事業であります。一般消費者向け関連事業の全セグメントに占める割合が高く、自治体向け・企業向け関連事業は開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（注）ユニークユーザー数は「重複込みなしの合計ユーザー数」を意味しております。以下同じです。

b. 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は4,874,001千円となり、前連結会計年度末より621,316千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加843,089千円、売掛金の減少43,031千円、未収還付消費税の減少21,927千円、無形固定資産の増加4,524千円、繰延税金資産の減少145,283千円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,143,335千円となり、前連結会計年度末より26,678千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加31,812千円、未払法人税等の増加16,680千円、未払消費税等の減少46,799千円、ポイント引当金の減少13,132千円、長期借入金の減少33,552千円、預り保証金の増加60,000千円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は2,730,666千円となり、前連結会計年度末より594,637千円の増加

となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上594,637千円によるものであります。この結果、自己資本比率は56.00%となり、前連結会計年度末の50.20%に比べ、5.80ポイント上昇いたしました。

c. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ843,089千円増加し、2,630,810千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、884,185千円（前年同期は339,417千円の収入）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益の計上900,365千円、売上債権の減少43,031千円、未収還付消費税等の減少21,927千円、未払金の増加31,812千円、預り金の増加5,480千円及び預り保証金の増加60,000千円によるものであります。主な減少要因はポイント引当金の減少13,132千円、未払消費税等の減少46,799千円及び法人税等の支払額135,866千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、7,543千円（前年同期は226,974千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,473千円、資産除去債務の履行による支出5,000千円及び差入保証金の差入による支出1,070千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、33,552千円（前年同期は255,339千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出33,552千円によるものであります。

d. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、事業活動の維持・拡大に必要なユーザーへの報酬支払、マーケティング投資等に要する資金を安定的に確保するとともに、手元資金の流動性を確保するため、金融機関からの借入等の外部資金を有効に活用しております。

一般消費者向け関連事業の売掛金回収までに必要な支払い等の短期資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのほか金融機関から短期借入を行い、流動性の確保に努めております。また、開発センターの建設等の設備投資や長期資金需要につきましては、金融機関からの長期借入やリースの活用を基本としておりますが、必要に応じてエクイティファイナンスによる資金調達についても資金需要の額や用途、当該タイミングにおける金利及び資本コストを勘案した上で優先順位を検討して実施する予定です。現時点で、短期的な資本の財源及び資金の流動性に問題はありますが、今後も資金の残高及び各キャッシュ・フローの状況を常にモニタリングしつつ、資本の財源及び資金の流動性の確保・向上に努めて参ります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は387百万円です。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

主な経営指標として、配信ユニークユーザー数、課金ユニークユーザー数及び課金総額を経営上重要な指標として位置付けております。課金総額の拡大には、課金ユニークユーザー数の拡大が必要であり、そのためにはマーケティング活動による外部からの獲得や既存の非課金ユーザーの課金ユーザーへの転化促進、また配信ユーザー数の拡大によるプラットフォームとしての魅力及び多様性の向上が必要と考えております。今後も各指標の拡大に注力していく方針です。

当第2四半期連結会計期間における各指標は順調に拡大しており、当第2四半期連結会計期間における月次平均の配信ユニークユーザー数は26,407人（前年同期比7.1%増加）、課金ユニークユーザー数は39,453人（前年同期比15.4%増加）となります。なお、当第2四半期連結会計期間における課金ユーザー1人当たりの月次平均課金額は25,343円となりました。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,054,000	42,054,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は、100株であります。
計	42,054,000	42,054,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数(株)には、2023年11月1日からこの四半期報告書を提出するまでの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	42,054,000	—	877,012	—	844,762

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福野 泰介	福井県鯖江市	10,429,200	24.79
赤浦 徹	東京都港区	5,412,000	12.86
岸 周平	茨城県龍ヶ崎市	4,749,300	11.29
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	1,084,200	2.57
山口 貴弘	東京都港区	1,009,700	2.40
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4 AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	933,993	2.22
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	541,007	1.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	528,800	1.25
TBSイノベーション・パートナーズ2号 投資事業組合	東京都港区赤坂五丁目3番6号	373,500	0.88
jig.jp従業員持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目23番5号 代々木イースト4F	347,700	0.82
計	—	25,409,400	60.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,052,200	420,522	株式の内容については、前記1 株式等の状況 (1) に記載のとおりです。
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	42,054,000	—	—
総株主の議決権	—	420,522	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,720	2,630,810
売掛金	1,207,581	1,164,549
未収還付消費税等	21,927	-
その他	62,397	50,507
貸倒引当金	1,200	930
流動資産合計	3,078,426	3,844,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	404,259	399,045
工具、器具及び備品（純額）	8,259	8,032
土地	36,849	36,849
有形固定資産合計	449,368	443,927
無形固定資産		
ソフトウェア	-	4,583
その他	571	512
無形固定資産合計	571	5,095
投資その他の資産		
繰延税金資産	588,562	443,279
その他	135,756	136,761
投資その他の資産合計	724,319	580,041
固定資産合計	1,174,258	1,029,064
資産合計	4,252,685	4,874,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
1 年内返済予定の長期借入金	67,104	67,104
未払金	1,017,228	1,049,040
未払法人税等	152,713	169,393
未払消費税等	149,082	102,283
ポイント引当金	340,936	327,804
その他	35,248	46,918
流動負債合計	1,762,313	1,762,543
固定負債		
長期借入金	354,344	320,792
預り保証金	-	60,000
固定負債合計	354,344	380,792
負債合計	2,116,657	2,143,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,012	877,012
資本剰余金	896,365	896,365
利益剰余金	361,650	956,288
株主資本合計	2,135,028	2,729,666
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	2,136,028	2,730,666
負債純資産合計	4,252,685	4,874,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,126,742	6,013,083
売上原価	256,171	270,378
売上総利益	4,870,570	5,742,704
販売費及び一般管理費	4,442,690	4,861,233
営業利益	427,880	881,471
営業外収益		
受取利息	4	10
助成金収入	-	18,400
講演料	480	76
業務受託料	486	693
ポイント還元収入	145	1,286
営業外収益合計	1,117	20,466
営業外費用		
支払利息	816	1,338
固定資産除却損	971	-
為替差損	111	234
営業外費用合計	1,899	1,573
経常利益	427,098	900,365
税金等調整前四半期純利益	427,098	900,365
法人税、住民税及び事業税	81,129	160,444
法人税等調整額	122,904	145,283
法人税等合計	41,775	305,727
四半期純利益	468,874	594,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,874	594,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	468,874	594,637
四半期包括利益	468,874	594,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,874	594,637

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	427,098	900,365
減価償却費	2,391	7,390
貸倒引当金の増減額（は減少）	250	270
ポイント引当金の増減額（は減少）	36,255	13,132
受取利息	4	10
支払利息	816	1,338
助成金収入	-	18,400
固定資産除却損	971	-
売上債権の増減額（は増加）	170,333	43,031
未収還付消費税等の増減額（は増加）	23,547	21,927
未払金の増減額（は減少）	49,498	31,812
未払消費税等の増減額（は減少）	47,721	46,799
預り金の増減額（は減少）	410	5,480
預り保証金の増減額（は減少）	-	60,000
その他	19,496	10,245
小計	390,523	1,002,980
利息の受取額	4	10
利息の支払額	816	1,338
法人税等の支払額	50,294	135,866
法人税等の還付額	0	0
助成金の受取額	-	18,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,417	884,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	228,297	1,473
資産除去債務の履行による支出	1,177	5,000
差入保証金の差入による支出	-	1,070
敷金保証金の返還による収入	2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,974	7,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	112,368	-
長期借入れによる収入	367,707	-
長期借入金の返済による支出	-	33,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,339	33,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	367,782	843,089
現金及び現金同等物の期首残高	931,220	1,787,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,299,002	2,630,810

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
給料及び手当	84,978千円	110,923千円
広告宣伝費	496,276 "	373,182 "
決済手数料	1,019,445 "	1,034,344 "
ポイント引当金繰入額	2,309,474 "	2,692,250 "
貸倒引当金繰入額	250 "	270 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金	1,299,002千円	2,630,810千円
現金及び現金同等物	1,299,002千円	2,630,810千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	96,303,660	2.29	2023年 9 月30日	2023年12月14日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額2.29円は、創業20周年記念配当であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

当社グループは、一般消費者向け関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

当社グループは、一般消費者向け関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	一般消費者向け 関連事業	自治体向け・企 業向け関連事業	計
一時点で移転される財又はサービス	5,108,980	2,940	5,111,920
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	14,821	-	14,821
顧客との契約から生じる収益	5,123,801	2,940	5,126,742
外部顧客への売上高	5,123,801	2,940	5,126,742

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	一般消費者向け 関連事業	自治体向け・企 業向け関連事業	計
一時点で移転される財又はサービス	6,002,766	819	6,003,586
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,386	1,110	9,496
顧客との契約から生じる収益	6,011,153	1,929	6,013,083
外部顧客への売上高	6,011,153	1,929	6,013,083

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	11円16銭	14円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	468,874	594,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	468,874	594,637
普通株式の期中平均株式数(株)	41,997,000	42,054,000
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	- 銭	13円40銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	2,310,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 2 . 当社は、2022年 6 月23日付で株式 1 株につき1,500株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算出しております。

2 【その他】

第21期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月14日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	96,303,660円
1株当たりの金額	2 円29銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社jig.jp
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 隆紀 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社jig.jpの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社jig.jp及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。